

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年4月14日

【四半期会計期間】 第77期第1四半期(自平成25年12月1日 至 平成26年2月28日)

【会社名】 株式会社ノダ

【英訳名】 NODA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野田章三

【本店の所在の場所】 東京都台東区浅草橋5丁目13番6号

【電話番号】 東京03(5687)6222番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 辻村 力

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区浅草橋5丁目13番6号

【電話番号】 東京03(5687)6222番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 辻村 力

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第76期 第1四半期 連結累計期間	第77期 第1四半期 連結累計期間	第76期
	自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日	自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日	自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日
売上高 (千円)	13,162,656	15,382,283	56,800,021
経常利益 (千円)	537,446	905,752	3,011,035
四半期(当期)純利益 (千円)	360,816	456,405	2,046,908
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	743,292	381,876	2,975,736
純資産額 (千円)	14,292,959	16,756,295	16,449,900
総資産額 (千円)	40,691,980	46,824,058	49,985,748
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	23.90	30.23	135.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	32.7	33.0	30.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成25年12月1日～平成26年2月28日）の国内経済は、円安・株高が継続するなか、輸出型企業を中心に業績改善や雇用情勢、所得環境の改善が進み、また本年4月の消費税率アップに伴う駆け込み需要も見受けられ、個人消費は増加傾向となりました。住宅需要につきましては、雇用情勢、所得環境の改善が進むなか、低水準の住宅ローン金利や政府による各種住宅取得支援策、消費税増税前の駆け込み需要もあり、新設住宅着工戸数は堅調に推移いたしました。

こうしたなか、当グループは昨年ラインナップしたシート貼りの次世代フローリングなど新製品のほか、安心安全ユニバーサルデザイン（UD）など高齢者対応、子育て支援、環境、リフォーム、住宅の長寿命化、ペット共生等をテーマに引続き床材や建具など主力の建材製品の拡販・シェアの確保に取り組みました。また、合板類の適切な生産、仕入、販売に努め、収益力の向上に努めました。

この結果、堅調に推移する住宅需要や合板相場も背景に、建材製品や合板類の販売が伸長し、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高15,382百万円（前年同期比16.9%増）、営業利益892百万円（前年同期比70.2%増）、経常利益905百万円（前年同期比68.5%増）、四半期純利益456百万円（前年同期比26.5%増）と大幅な増加となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

〔住宅建材事業〕

足腰への負担や転倒時の危険を軽減する「衝撃吸収フロア ネクシオ」などUD関連商品による事業展開では、全国各地に展開しているケア連携型バリアフリーのショールームや、木造中規模建築物に対応した金物工法「BIG-M SYSTEM」等も活用し、一般住宅のほか、サービス付き高齢者住宅、介護施設など非住宅分野への提案営業も推進しシェアの確保、拡販に努めました。また、表情豊かなインテリアをつくるシート貼りの次世代フローリング「Art Couture Six (アートクチュール・シス)」など昨年ラインナップした新製品のPR活動も推進いたしました。さらに、地震や台風など災害に強い住宅構造材として、耐震性能や劣化軽減性能に優れた構造用MDFの拡販をはかりました。

これら住宅建材の原材料は、CO₂削減や貴重な森林資源の有効活用をはかる観点からMDF（中質繊維板）や国産針葉樹合板など、地球環境に優しいリサイクル素材や国産材の活用に取り組み、環境問題への関心が高い顧客ニーズの掘起こしに努めました。なお、当第1四半期連結累計期間は、依然として企業間競争が激しい状況下、円安が続き原材料価格が上昇しコストアップとなりましたが、堅調に推移する住宅需要を背景に、UD関連商品を含め床材や建具類、構造用MDFなど主力の建材製品が伸長し、住宅建材事業の売上高は9,950百万円（前年同期比10.0%増）、セグメント利益は813百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

〔合板事業〕

合板事業につきましては、円安が続くなか輸入南洋材合板の仕入コスト上昇もありましたが、当第1四半期連結累計期間は、堅調に推移する住宅需要を背景に国産針葉樹合板、輸入南洋材合板とも販売が伸長し、また国内合板相場も引続き堅調に推移した結果、合板事業の売上高は5,431百万円（前年同期比31.9%増）、セグメント利益は409百万円（前年同期比226.3%増）と大幅な増加となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、27,955百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,622百万円減少しました。

その主な要因は、現金及び預金の減少3,395百万円、受取手形及び売掛金の減少381百万円、たな卸資産の増加481百万円、繰延税金資産の減少251百万円、その他に含まれる未収入金の減少47百万円などによるものです。

固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、18,868百万円となり、前連結会計年度末に比べ461百万円増加しました。

その主な要因は、設備投資による有形固定資産の増加547百万円、株式市場の株価の下落によること等による投資有価証券の減少100百万円などによるものです。

流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、21,950百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,545百万円減少しました。

その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少1,067百万円、短期借入金の増加625百万円、未払金の減少593百万円、未払法人税等の減少606百万円、設備関係支払手形の減少1,565百万円、その他に含まれる未払費用の減少391百万円などによるものです。

固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、8,117百万円となり、前連結会計年度末に比べ77百万円増加しました。

その主な要因は、長期借入金の増加116百万円などによるものです。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、16,756百万円となり、前連結会計年度末に比べ306百万円増加しました。

その主な要因は、四半期純利益による利益剰余金の増加456百万円及び配当による利益剰余金の減少75百万円、その他有価証券評価差額金の減少60百万円、為替換算調整勘定の減少39百万円などによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、33百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,303,200
計	68,303,200

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,339,200	17,339,200	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	17,339,200	17,339,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年2月28日		17,339,200		2,141		1,587

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,243,000		(注)1
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,095,700	150,957	(注)2
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	17,339,200		
総株主の議決権		150,957	

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社の保有する自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,900株(議決権19個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ノダ	東京都台東区浅草橋 5 - 13 - 6	2,243,000		2,243,000	12.9
計		2,243,000		2,243,000	12.9

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年12月1日から平成26年2月28日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年12月1日から平成26年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,813,809	8,418,408
受取手形及び売掛金	9,868,121	9,486,704
製品	5,559,086	5,922,280
仕掛品	1,042,112	1,028,182
原材料及び貯蔵品	1,744,396	1,876,532
繰延税金資産	726,721	474,773
その他	839,206	763,842
貸倒引当金	15,000	15,000
流動資産合計	31,578,452	27,955,724
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,960,158	1,912,721
機械装置及び運搬具(純額)	3,805,621	4,149,576
工具、器具及び備品(純額)	199,621	187,684
土地	4,481,177	4,481,177
リース資産(純額)	102,759	91,698
建設仮勘定	1,316,530	1,590,954
有形固定資産合計	11,865,869	12,413,812
無形固定資産		
リース資産	199,018	187,220
その他	75,123	71,713
無形固定資産合計	274,142	258,934
投資その他の資産		
投資有価証券	4,533,657	4,432,838
長期貸付金	33,022	32,513
繰延税金資産	1,053,445	1,080,219
その他	649,158	652,016
貸倒引当金	2,000	2,000
投資その他の資産合計	6,267,284	6,195,587
固定資産合計	18,407,295	18,868,333
資産合計	49,985,748	46,824,058

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,191,026	9,123,457
短期借入金	7,935,563	8,560,719
リース債務	85,681	82,372
未払金	1,673,642	1,079,671
未払法人税等	645,776	39,228
未払消費税等	33,582	91,801
設備関係支払手形	2,377,793	812,379
圧縮未決算特別勘定	1,400,000	1,400,000
その他	1,152,968	760,666
流動負債合計	25,496,034	21,950,296
固定負債		
社債	130,000	130,000
長期借入金	2,493,731	2,610,137
リース債務	216,909	197,602
繰延税金負債	157,301	157,384
退職給付引当金	4,521,371	4,496,252
役員退職慰労引当金	394,750	400,840
環境対策引当金	115,000	114,500
資産除去債務	10,750	10,750
固定負債合計	8,039,814	8,117,466
負債合計	33,535,848	30,067,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,141,000	2,141,000
資本剰余金	1,587,822	1,587,822
利益剰余金	12,016,309	12,397,233
自己株式	994,600	994,600
株主資本合計	14,750,531	15,131,455
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	411,214	350,536
繰延ヘッジ損益	4,883	4,495
為替換算調整勘定	33,050	6,287
その他の包括利益累計額合計	449,149	339,754
少数株主持分	1,250,219	1,285,085
純資産合計	16,449,900	16,756,295
負債純資産合計	49,985,748	46,824,058

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)
売上高	13,162,656	15,382,283
売上原価	9,931,874	11,615,768
売上総利益	3,230,782	3,766,514
販売費及び一般管理費	2,706,180	2,873,608
営業利益	524,602	892,906
営業外収益		
受取利息	4,137	4,274
受取配当金	8,987	8,990
受取保険金	1,948	4,790
業務受託料	7,858	7,434
経営指導料	2,594	17,333
持分法による投資利益	43,818	23,621
その他	11,899	10,847
営業外収益合計	81,243	77,292
営業外費用		
支払利息	40,186	35,305
売上割引	10,082	8,640
売上債権売却損	15,992	15,136
その他	2,136	5,363
営業外費用合計	68,398	64,446
経常利益	537,446	905,752
特別損失		
固定資産除却損	-	131,505
特別損失合計	-	131,505
税金等調整前四半期純利益	537,446	774,247
法人税、住民税及び事業税	2,510	9,793
法人税等調整額	159,203	263,192
法人税等合計	161,714	272,985
少数株主損益調整前四半期純利益	375,732	501,261
少数株主利益	14,915	44,856
四半期純利益	360,816	456,405

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	375,732	501,261
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	145,600	60,611
繰延ヘッジ損益	10,621	9,379
持分法適用会社に対する持分相当額	211,337	49,394
その他の包括利益合計	367,559	119,385
四半期包括利益	743,292	381,876
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	686,403	347,010
少数株主に係る四半期包括利益	56,888	34,866

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)
減価償却費	287,140	357,693

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年12月1日至平成25年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月27日 定時株主総会	普通株式	56,610	3.75	平成24年11月30日	平成25年2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年12月1日至平成26年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月25日 定時株主総会	普通株式	75,480	5.00	平成25年11月30日	平成26年2月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	住宅建材事業	合板事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,043,879	4,118,777	13,162,656		13,162,656
セグメント間の内部売上高 又は振替高		1,116,597	1,116,597	1,116,597	
計	9,043,879	5,235,374	14,279,253	1,116,597	13,162,656
セグメント利益	735,204	125,649	860,853	336,251	524,602

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去8,295千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 344,546千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	住宅建材事業	合板事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,950,739	5,431,543	15,382,283		15,382,283
セグメント間の内部売上高 又は振替高		1,180,061	1,180,061	1,180,061	
計	9,950,739	6,611,604	16,562,344	1,180,061	15,382,283
セグメント利益	813,502	409,970	1,223,472	330,566	892,906

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去8,770千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 339,336千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額 23円90銭	1株当たり四半期純利益金額 30円23銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	360,816	456,405
普通株式に係る四半期純利益(千円)	360,816	456,405
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,096	15,096

(重要な後発事象)

(自己株式の処分及び株式の売出し)

当社は、平成26年3月14日開催の取締役会の決議に基づき、富士川事業所内における合板工場の新設に要する設備投資資金の一部に充当する事を目的として、自己株式の処分及び株式の売出しを実施しました。その概要は次のとおりであります。

1. 公募による自己株式の処分(一般募集)

(1) 募集株式の種類及び数 当社普通株式 1,480,000株

(2) 処分価格(募集価格) 1株につき410円

(3) 処分価格の総額 606,800千円

(4) 払込金額 1株につき 386.46円

(5) 払込金額の総額 571,960千円

(6) 申込期間 平成26年3月26日～平成26年3月27日

(7) 払込期日 平成26年4月1日

(注) 引受人は払込金額で買取引受けを行い、処分価格(募集価格)で募集を実施。

2. 当社株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)

(1) 売出株式の種類及び数 当社普通株式 220,000株

(2) 売出価格 1株につき 410円

(3) 売出価格の総額 90,200千円

(4) 申込期間 平成26年3月26日～平成26年3月27日

(5) 受渡期日 平成26年4月2日

3. 第三者割当による自己株式の処分

(1) 処分する株式の種類及び数 当社普通株式(上限)220,000株

(2) 払込金額 1株につき 386.46円

(3) 払込金額の総額 (上限)85,021千円

(4) 申込期間(申込期日) 平成26年4月28日

(5) 払込期日 平成26年4月30日

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 4月14日

株式会社ノダ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若 尾 慎 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 春 山 直 輝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノダの平成25年12月1日から平成26年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年12月1日から平成26年2月28日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年12月1日から平成26年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ノダ及び連結子会社の平成26年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。